

用語集

【A～Z】		説明
【A】	ADSL (Asymmetrical Digital Subscriber Line)	米国のBellcore社の開発した既存の電話回線を利用する通信技術のこと。既存の電話と共存できる利点がある一方、電話音声より高い周波数帯域を利用するので、電話局からの伝送距離に制限がある。
	ASP (Application Service Provider)	各種業務用ソフトなどのアプリケーションソフトをインターネットのデータセンターなどにおいて運用し、インターネット経由でユーザー(企業など)が利用できるようにするサービス提供者のことである。
【B】	bps (Bit Per Second)	データ通信や回線などにおける情報の通信速度の単位で、1秒間に送信できるビット数を指す。(6Mbps は1秒間に6M(6メガバイト)の送信が可能)
【C】	CATV (Cable Television)	テレビの有線放送サービス。山間部など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にするという目的で開発された。近年では多チャンネルや電話サービス、高速なインターネット接続サービスなど提供し、都市部でも加入者を増やしている。
	CIO (Chief Information Officer)	企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員。最高情報責任者や情報統括役員などと訳される、企業の情報戦略のトップである。元は米国の企業で用いられていた呼び名だが、情報戦略に注目が集まるにつれて日本でも採用する企業が増えつつある。情報システムの構築や運営に関する技術的な能力だけでなく、そうして得られた情報を基にCEO(最高経営責任者)ら経営陣に対して適切な報告・助言を行なうことも求められ、経営戦略に関する深い理解と能力も必要とされている。
【E】	e—Japan重点計画	平成13年3月に国のIT戦略本部で決定され、e—Japan戦略を具体化し政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策の全容を明示している計画である。
	e—Japan戦略	平成13年1月22日、国の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部で決定された、今後5年以内に世界最高水準のIT国家をめざすIT革命の実現のための国家戦略。①超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策、②電子商取引と新たな環境整備、③電子政府の実現、④人材の強化を重点政策分野にしている。

用 語 集

【A～Z】		説 明
	e—Japan戦略Ⅱ	平成15年7月2日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定された。新しいIT社会基盤の整備として①次世代情報通信基盤の整備を2005年までに、原則としてすべての行政機関、地方公共団体、医療機関、学校、図書館、公民館等公共施設が、双方向高速ネットワーク(原則的に光ファイバ)でインターネット接続し、これら業務・活動において高度にITを利活用するとされる。
【F】	FTTC(Fiber To The Curb)	光ファイバの導入方法の一つで、歩道の縁石までは光ファイバを引き込み、その先はメタリックケーブルを使う方法である。→HFC
	FTTH(Fiber to the Home) (PON方式)	各家庭まで光ファイバケーブルを敷設して、電話やISDN、さらにはCATV まで含めた各種の通信サービスを提供する加入者網光化の総称である。PONは光ファイバの途中に光カプラを設けて伝送路を2～32本に分岐させるスター型ネットワークのことを指す。→光ファイバ
	FWA(Fixed Wireless Access)	日本では加入者系無線と呼ばれている。このFWAはオフィス・家庭等と電気通信事業者の回線設備との間を、直接無線により接続して、大容量の情報通信を可能とするシステムで、準ミリ波帯・ミリ波帯(22GHz帯、26GHz帯又は38GHz帯)を使用する新たな無線アクセスシステムとして注目されている。この技術は低コストでネットワークを構築可能である。
【G】	GIS (Geographical Information Systems)	地図に関する属性情報をコンピュータを利用して解析する地図情報システム。都市計画や土地管理、マーケティングなど幅広い用途で利用されている。
【H】	HFC (Hybrid Fiber Coax)	CATV 網のネットワーク構成方法の一つで、光ファイバと同軸のケーブルを組み合わせたものである。→FTTC
	ICカード(Integrated Circuit Card)	プラスチックカードの内部に集積回路(IC)を埋め込むことで、カード自身が暗号解読などのデータ処理を行えるようにしたカード。キャッシュカードなどに使われている磁気ストライプカードと異なり、内部に保存された情報をカードに埋め込まれたCPUが制御するため偽造が困難であり、外部からの不正なアクセスに対するセキュリティが強く、保存できる情報量も大きい。コストが高いという問題点もあるが、今後幅広い用途が生まれるものと想定されている。
	ICT(Information & Communications Technology)	我が国では、インターネットや携帯電話等の情報通信技術をあらかず言葉として「IT」の語が広く普及しているが、これは Information Technology の略であり、米国や韓国でも同じ語が使用されているものである。一方、国際的には、欧州や中南米、アジアの各国及び各種国際機関において、情報通信技術として「ICT」の語が広く定着している。

用語集

【A～Z】		説明
【I】	ISDN(Integrated Service & Digital Network)	総合デジタル通信網。電話、データ、ファクシミリなど性格の異なるサービスを総合的に取り扱うデジタル統合網である。
	IT (Information Technology)	情報通信技術。コンピュータ関連の基礎技術から応用技術まで、この言葉が意味する範囲は広い。コンピュータ・システムを構成するハードやソフトの技術そのものをさす場合もあるし、コンピュータ・システムを利用したデータの活用の仕方を指す場合もある。
	IT新改革戦略	2010年までを対象に、国全体のIT活用の施策を示したもの。従来のインフラ整備に対して、国民生活の向上や産業競争力の強化に主眼を置いている。政府が掲げる2010年までのIT(情報技術)戦略が1月に明らかになった。それが「IT新改革戦略」である。これまで、2005年までにIT先進国になることを目指した「e-Japan戦略」「e-Japan戦略II」があった。IT新改革戦略は、これらその後継で今後5年間の戦略を策定したものである。2001年1月に発表されたe-Japanは、光ファイバなどブロードバンド環境の整備などインフラ整備に力を入れてきた。その一方で、国民が利用する行政サービスなどは成果が上がらなかった。IT新改革戦略でITの活用に重点を置いた政策を5カ年計画で実行していくことで、2010年度にはITによる改革を完成させることを目指している。
	IT戦略本部	情報通信技術(IT)の活用により世界的規模で生じている急激かつ大幅な社会経済構造の変化に適確に対応することの緊要性にかんがみ、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するために、平成13年1月、内閣に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」が設置された。
	IT革命	情報通信技術を活用し、劇的な経済などの発展を目指す考え方である。
【L】	LAN(Local Area Network)	ひとつの建物や敷地内など、狭い範囲でコンピュータや周辺機器を接続するネットワーク。パーソナルコンピュータ中心のLANをPC-LANという。接続媒体には、光ファイバ、同軸ケーブル、ツイストペアケーブル、無線などが使われる。

用語集

【A～Z】		説明
【N】	NPO (Non-Profit Organization)	NPOとは、通常 民間非営利組織 と呼ばれている。株式会社や営利企業とは違い、収入から費用を差し引いた利益を関係者に分配せず、活動の費用にする。NPOとは、非営利活動を行う非政府、民間の組織で、1995年に起きた阪神大震災で、NPOの活動が社会の注目を集めた。それをきっかけとし、1998年12月1日に 特定非営利活動促進法 (NPO法) が施行された。NPOの活動は、保健福祉の増進、社会教育の推進、まちづくり、文化・芸術・スポーツの振興、環境保全、人権擁護、国際協力などの多方面にあり、日本社会のいたるところにみられる。
【O】	ONU(Optical Network Unit)	光回線終端装置のことで、装置の働きは光・電気信号の変換と光信号の多重・分離を基本機能としている。映像光端末装置 (V-ONU)と通信光端末装置 (D-ONU)がある。→光変換装置
【S】	STB(セットトップボックス)	テレビに接続して様々なサービスを受けられるようにする機器の総称。テレビの上に置いておくことが多いことからこう呼ばれる。ケーブルテレビ網に接続して番組を受信するものや、電話回線に接続してインターネット接続や通信カラオケを提供するものなど、様々な種類がある。
【U】	u-Japan政策 (ubiquitous-Japan)	総務省が推進するu-Japanは、「ICT (information and communications technology) を使って実現する、いつでも、どこでも、何でも、誰でもつながるユビキタス・ネットワーク社会」の実現を目指す。u-Japanとは、ユビキタスネットワークが実現された社会のことで、世代や障がいの有無を問わず、いつでも、どこでも、誰もが情報通信ネットワークを利用して社会に参加できる、ユニバーサルな社会のことをいう。2005年までに世界最先端のIT国家となり、2006年以降も最先端でありつづけるという「e-Japan戦略」の目標に向けて、日本は世界最先端の通信インフラの整備やITサービスの利活用を推進している。2004年5月に総務省より提示された「u-Japan構想」では、「e-Japan戦略」で整備された通信インフラを利用・進展させ、2010年までに日本をユビキタスネット社会へと発展させていくことを目標としている。単に生活の利便性を向上させるだけでなく地域や経済への波及効果も視野に入れている。

用語集

【A～Z】		説明
【V】	VOD (Video On Demand)	好きな番組を選び端末機で注文すると、要求に応じて即座に映像を蓄積したサーバーから任意の映像が送信されるシステムである。
【W】	WAN (Wide Area Network)	遠隔地にあるコンピュータまたはネットワーク (LAN) 同士を公衆回線網を使って接続したネットワークのことである。
	WWW (World Wide Web)	情報をハイパーテキスト形式で表した分散データベース・システムで、インターネット上の情報を統一的に得ることができる。Webとは蜘蛛の巣などを意味し、したがってWWWとは、世界中を蜘蛛の巣状に結んでいるというような意味である。